

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,515,933	固定負債	30,120,002
有形固定資産	58,787,331	地方債等	23,584,350
事業用資産	29,151,222	長期未払金	
土地	6,719,917	退職手当引当金	3,028,851
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	
立木竹		その他	3,506,801
立木竹減損損失累計額		流動負債	3,555,231
建物	46,899,911	1年内償還予定地方債等	2,686,607
建物減価償却累計額	-25,642,060	未払金	450,685
建物減損損失累計額		未払費用	
工作物	4,511,866	前受金	
工作物減価償却累計額	-3,465,564	前受収益	
工作物減損損失累計額		賞与等引当金	327,600
船舶	184,565	預り金	78,673
船舶減価償却累計額	-170,230	その他	11,665
船舶減損損失累計額		負債合計	33,675,233
浮標等		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		固定資産等形成分	76,313,084
浮標等減損損失累計額		余剰分(不足分)	-31,211,270
航空機		他団体出資等分	
航空機減価償却累計額			
航空機減損損失累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	112,816		
インフラ資産	28,633,795		
土地	3,577,173		
土地減損損失累計額			
建物	747,166		
建物減価償却累計額	-478,222		
建物減損損失累計額			
工作物	52,575,243		
工作物減価償却累計額	-29,210,768		
工作物減損損失累計額			
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	191,515		
物品	4,591,271		
物品減価償却累計額	-3,588,957		
物品減損損失累計額			
無形固定資産	19,219		
ソフトウェア	17,459		
その他	1,759		
投資その他の資産	11,709,384		
投資及び出資金	5,265,919		
有価証券	12,931		
出資金			
その他	5,252,988		
長期延滞債権	242,514		
長期貸付金	51,861		
基金	6,149,889		
減債基金	658,392		
その他	5,491,497		
その他	72,213		
徴収不能引当金	-73,012		
流動資産	8,261,113		
現金預金	1,571,377		
未収金	685,660		
短期貸付金	6,744		
基金	5,790,407		
財政調整基金	5,790,407		
減債基金			
棚卸資産	37,025		
その他	250,405		
徴収不能引当金	-80,505		
繰延資産		純資産合計	45,101,813
資産合計	78,777,046	負債及び純資産合計	78,777,046

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,042,813
業務費用	13,115,257
人件費	4,975,736
職員給与費	3,476,951
賞与等引当金繰入額	299,328
退職手当引当金繰入額	78,357
その他	1,121,100
物件費等	7,280,686
物件費	3,999,000
維持補修費	797,712
減価償却費	2,474,274
その他	9,700
その他の業務費用	858,835
支払利息	318,061
徴収不能引当金繰入額	27,784
その他	512,989
移転費用	9,927,557
補助金等	8,257,484
社会保障給付	820,645
その他	488,001
その他	343,342
経常収益	4,311,138
使用料及び手数料	3,729,455
その他	581,682
純経常行政コスト	18,731,676
臨時損失	363,133
災害復旧事業費	292,610
資産除売却損	7,239
損失補償等引当金繰入額	
その他	63,284
臨時利益	21,166
資産売却益	12,497
その他	8,668
純行政コスト	19,073,643

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,993,745	78,584,219	-32,590,474	
純行政コスト(△)	-19,073,643		-19,073,643	
財源	18,058,616		18,058,616	
税収等	11,982,422		11,982,422	
国県等補助金	6,076,194		6,076,194	
本年度差額	-1,015,028		-1,015,028	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,152,842	2,152,842	
有形固定資産等の増加		2,219,097	-2,219,097	
有形固定資産等の減少		-3,123,485	3,123,485	
貸付金・基金等の増加		147,545	-147,545	
貸付金・基金等の減少		-1,395,998	1,395,998	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	123,095	-118,294	241,389	
本年度純資産変動額	-891,932	-2,271,135	1,379,203	
本年度末純資産残高	45,101,813	76,313,084	-31,211,270	

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 周防大島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,334,969
業務費用支出	10,407,693
人件費支出	4,946,126
物件費等支出	4,673,695
支払利息支出	318,061
その他の支出	469,810
移転費用支出	9,927,276
補助金等支出	8,257,484
社会保障給付支出	819,976
他会計への繰出支出	488,001
その他の支出	343,062
業務収入	21,953,151
税込等収入	11,851,544
国県等補助金収入	5,719,151
使用料及び手数料収入	3,801,933
その他の収入	580,522
臨時支出	365,721
災害復旧事業費支出	292,610
その他の支出	73,111
臨時収入	148,590
業務活動収支	1,401,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,939,267
公共施設等整備費支出	777,739
基金積立金支出	1,159,892
投資及び出資金支出	1,636
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	781,344
国県等補助金収入	217,121
基金取崩収入	525,184
貸付金元金回収収入	6,747
資産売却収入	28,527
その他の収入	3,764
投資活動収支	-1,157,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,663,662
地方債等償還支出	2,663,662
その他の支出	
財務活動収入	2,875,236
地方債等発行収入	1,870,916
その他の収入	1,004,320
財務活動収支	211,574
本年度資金収支額	454,701
前年度末資金残高	1,066,506
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	1,521,207
前年度末歳計外現金残高	51,832
本年度歳計外現金増減額	-1,662
本年度末歳計外現金残高	50,170
本年度末現金預金残高	1,571,377

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。